

# 太平洋島嶼地域の地理学的研究 —パラオ共和国（ベラウ）を事例として—

本間達也

## 1. はじめに

太平洋島嶼地域の研究については、従来、島の土地所有制度や社会組織、あるいは伝統行事や宗教についての文化人類学的研究や、現地語の特色を探る言語学的研究などが盛んに行われてきたものの、太平洋島嶼地域を地理学的側面からとらえた研究例は少ない。さらにパラオに関しては、独立以後の研究例が少なく、パラオに関する情報はほとんど得られない状況である。

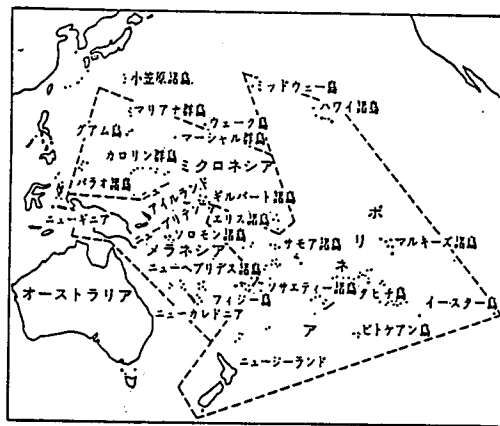
本論文では、太平洋島嶼地域の一事例としてパラオ共和国（ベラウ）を取り上げ、その現状を地理学的側面から詳しく調査することにより、太平洋島嶼地域の抱える問題を明らかにし、今後の国造りの方向性を考察する。具体的には、以下の4点を中心に考察する。

- ① 太平洋島嶼地域の現状を明らかにする。
- ② パラオの独立が遅れた原因について考察する。
- ③ パラオの現状を明らかにする。
- ④ 太平洋島嶼地域の国造りの方向性をパラオを例にとり考察する。

## 2. 太平洋島嶼地域の地理

### (1) 太平洋島嶼地域の概要

太平洋島嶼地域は、図1のとおりマイクロネシア、メラネシア、ポリネシアといういわゆる3つの「ネシア」に区分される。太平洋島嶼地域には、現在12の独立国が存在するが、ニューギニア島東半部を占めるパプアニューギニアを除けば、多くの国は面積狭小で経済規模も小さい（表1）。また太平洋島嶼地域には、この12の独立国以外にも、自由連合国、コモンウェルス、海外領土、属領、保護領といった形態に分類できる10の政治単位が存在する（表2）。



出典：笹井英一編(1972)：『世界地理11 オセアニア』朝倉書店、p. 4

図1 ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3区分

表1 太平洋島嶼地域における独立国

(単位:面積:千km<sup>2</sup> 人口:万人 人口密度:人/km<sup>2</sup> 国民総生産:万ドル)

国名	独立年	旧宗主国名	首都名	面積	人口	国民総生産
西サモア	1962	ニュージーランド	アピア	2,831	16.4	16,000
ナウル共和国	1968	イギリス	ナウル	21	1.1	8,070
トンガ王国	1970	イギリス	ヌクノヌ	747	9.8	16,000
フィジー共和国	1970	イギリス	スバ	1,800	78.4	180,000
バブアニューギニア	1975	オーストラリア	ポートモレスビー	463,000	399.7	490,000
ソロモン諸島	1978	イギリス	ホニアラ	29,000	35.4	29,000
ツバル	1978	イギリス	フナフチ	26	0.93	300
キリバス	1979	イギリス	タラウ	726	7.7	5,600
バヌアツ	1980	イギリス・フランス	ポートビラ	12,000	16.5	19,000
マーシャル諸島共和国	1986	アメリカ合衆国	マジュロ	181	5.4	8,800
ミクロネシア連邦	1986	アメリカ合衆国	パリキール	702	10.4	20,000
パラオ共和国	1994	アメリカ合衆国	コロール	459	1.7	-

注:統計数値は、以下のものを除き1994年のものである。

ナウル共和国の国民総生産(1985年)、ツバル共和国の国民総生産(1987年)

出典:二宮謙徳 ed(1997)『「ニューギニア」の世界』1997年版, pp. 385-397

表2 太平洋島嶼地域における独立国以外の地域

(単位:面積:千km<sup>2</sup> 人口:万人 人口密度:人/km<sup>2</sup>)

地域名	政体	支配国名	面積	人口
クック諸島	自由連合	ニュージーランド	2,831	16.7
ニウエ	自由連合	ニュージーランド	21	1.0
北マリアナ諸島	コモンウェルス	アメリカ	747	9.8
グアム島	自治領	アメリカ	1,800	75.8
7月諸サモア	自治領	アメリカ	463,000	392
フランス領ポリネシア	海外領土	フランス	29,000	35.4
ニューカレドニア	海外領土	フランス	26	0.95
ウオリツナ	海外領土	フランス	726	7.6
トケラウ	属領	ニュージーランド	12,000	16.1
ピトケアン諸島	属領	イギリス	181	5.2

出典:二宮謙徳 ed(1997)『「ニューギニア」の世界』1997年版, pp. 385-397

## (2) 太平洋島嶼地域の自然

太平洋上の島々は、大陸と地質学的な組成が同じである陸島と、洋島に区別される。洋島は、さらに深海底から噴出してできた火山島と、火山島の沈降に伴って形成をみた環礁、環礁が隆起した隆起珊瑚礁の3つに区別される。<sup>1)</sup>

陸島あるいは火山島は、比較的その面積が大きく、山脈・山群を擁する起伏に富んだ地形であるため、植生も多様かつ複雑になっている。これに対し、環礁、隆起珊瑚礁は、面積規模が小さいばかりか、保水性も悪く農耕にはほとんど適さない土壌形態にある。<sup>2)</sup>

また、珊瑚礁からなる島のなかには海拔高度がわずか数mしかない島もあり、熱帯性低気圧あるいは、津波などによる冠水の被害を受けやすい。さらに、21世紀末には地球温暖化にともなう海水の膨張や氷河の融解により最悪の場合1m弱の海面上昇が起きるとの予測もあり、海拔高度の低いマーシャル諸島共和国などは国土自体が水没の危機に瀕している。

気候的には、大部分が熱帯もしくは亜熱帯気候に属しており、年間を通じて高温多雨であるため植物繁茂が旺盛で、ヤシ、マングローブなど熱帯性の自然林がよく茂っている。

## (3) 太平洋島嶼地域の歴史

先史時代の太平洋島嶼地域では、東南アジア方面から筏などを利用して移住してきた人々がそれぞれ独自の文化を発達させていた。世界史上に太平洋が登場するのは、16世紀に始まるヨーロッパ列強による大航海時代からである。太平洋島嶼地域は、アフリカとともに列強諸国による植民地獲得の最もいちじるしい地域であり、第二次世界大戦後まで長期にわたり列強の支配を受けてきた。この間太平洋島嶼地域の島々は、プランテーション経営やリン鉱石に代表される地下資源など資源搾取の対象とされた。また長期にわたる支配体制により、島固有の文化や生活様式は徐々に変化を余儀なくされ、支配国の影響を強く受けていくこととなった。特にそれまで自給自足中心であった経済から貨幣経済への転換は、近代産業発展の困難な島々にとって、豊かさではなく貧困を生み出す結果となった。

## (4) 太平洋島嶼地域の産業

太平洋島嶼諸国は、島自体が国家を形成しているため、その国土面積の狭さ、労働人口の少なさ、原料および製品の輸送費の高さなどにより近代産業の発達は遅れた地域となっている。産業の中心は第1次産業であるが、農林業の発展についてはその島の成因に規定され、島々の生産性には格差がある。

島々では、かつて島民の主食としての自給作物であったタロイモ・ヤムイモ・キャッサバに代表されるイモ類、ココナッツ・バナナといった熱帯性植物の生産が多いが、サトウキビ、コーヒー、カカオといった19世紀以降のヨーロッパ諸国によるプランテーション経営によってもたらされた商品作物の栽培も多くみられる。とくに、コブラ、コーヒー、ココアのいわゆる「オセアニアの3C」と呼ばれる農産物は、域内生産国の貴重な輸出商品である。しかし、これら農産物の生産量は気象条件に左右されやすいのに加え、国際的価格変動の影響を受けやすく、産業としての不安定さはのがれられない。さらに、域内国家間では相互補完の流通商品にはならないという弱点を抱えている。熱帯もしくは亜熱帯の類似条件下の島で生産される農産物は、どこもほぼ同じになる<sup>3)</sup>からである。

水産業は、太平洋島嶼地域にとって観光業と並び、将来的に最も期待される産業である。しかし、自給自足のための魚は無尽蔵であるとはいえ、産業化となれば資本と周辺産業、周辺ノウハウの蓄積がなければ容易に利益は上がらないのが現状である。

地下資源としては、ナウルのリニウム以外のほか、良質の銅鉱を産出するブーゲンビル島を含むパプアニューギニアには金、石油などの豊富な資源が確認されている。またニューカレドニアではニッケル鉱も産出される。しかし埋蔵量には限界があり、ナウル島のリニウムも21世紀中には枯渇するといわれている。このため近年は、陸上の資源に対し、マンガン団塊、熱水鉱床からの鉱物資源といった海洋鉱物への期待も大きい。

最も発展の期待が持てるのは産業は観光産業であるといえるが、観光産業でまず求められるのは、インフラと交通網の整備である。これは観光業として国内一、二の外貨獲得産業になっているのは、やはり社会資本と交通路が整備されているフィジーである<sup>4)</sup>ことをみてもいえよう。多くの国では、美しい海と島という観光資源には恵まれていても、空港、ホテル、道路、上下水道といったインフラの整備は十分に整っていないと言いき難い。今後いかにインフラを整備できるかが観光産業発展への鍵を握るであろう。ただそこには先進国からの経済援助に頼らざるをえない現実がある。

#### (5) 太平洋島嶼地域の貿易

表3は、太平洋島嶼諸国における貿易品目および貿易額をまとめたものである。まず貿易総額をみると、リニウムを産出するナウル共和国と、輸出品目上位を原油、金、銅鉱の輸出で占めるパプアニューギニアという地下資源に恵まれた2カ国のみが輸出超過となっているに過ぎず、他の10カ国はいずれも輸入超過となっていることがわかる。この10カ国の輸出品目をみると、コブラと魚介類を代表とする、農林水産物が中心となっていることがわかる。コブラは天候の影響を受けやすいため、年ごとの生産量の増減が大きく、市場における価格変動も大きいため、安定した収入源とはなりにくい。また、魚介類も、冷蔵施設などの未整備により産業化は遅れている状況である。各国は、特色ある輸出品づくりを模索しているが、トンガ王国のカボチャ生産はその成功例の1つである。トンガ王国では、1980年代後半から日本向けにカボチャの生産を開始したが、日本の端境期に出荷することにより輸出量を増やしてきた。また豊富な魚資源についても、キリバスやマーシャル諸島共和国のように、魚介類を食用として輸出するのではなく、観賞魚として生きたまま輸出することにより付加価値を高めている例もある。この他、特徴的なものとしては、ツバルの切手があげられる。

一方、輸入品目は各国とも機械・輸送機器など工業製品が中心であるが、食料品も多いのが特徴といえ、食料の供給を外国に依存する島国経済の特徴が見てとれる。

表3 太平洋島嶼諸国の品目別貿易

(単位:千ドル)

国名(年)	貿易	1位		2位		3位		4位		5位		総額
		品目	%	品目	%	品目	%	品目	%	品目	%	
西サモア (1993)	輸出	タロイモ	57.6	ココナツ油	21.0	ビール	7.9	果物(ジュ-1)	4.8	-	-	600
	輸入	機械類	12.5	石油製品	11.2	輸送機器	7.4	-	-	-	-	10,500
ナウル共和国 (1989)	輸出	リン鉱石	100	-	-	-	-	-	-	-	-	8,030
	輸入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,350
トンガ王国 (1993)	輸出	カボチャ	54.2	バナナ	12.8	魚介類	0.9	製造品	0.5	根菜類	0.4	1,700
	輸入	食料・飲料	26.5	原料別製品	19.1	機械・器具	19	鉱物性燃料	14.9	雑穀類	9.0	6,100
フィジー諸島 (1993)	輸出	砂糖	33.3	衣類	18.6	金	9.7	魚・貝類	6.0	木材	4.5	41,000
	輸入	機械・器具	27.6	工業製品	15.9	食料・飲料	12.7	鉱物性燃料	12.0	化学品	7.4	63,000
バブアニューギニア (1993)	輸出	原油	30.6	金	19.7	銅鉱	19.4	木材	16.5	コーヒー豆	3.6	250,000
	輸入	機械機器	37.0	製造品	19.5	食料品	17.0	化学品	7.2	鉱物性燃料	7.0	130,000
ソロモン諸島 (1993)	輸出	木材	36.7	魚介類	29.2	パーム	11.2	コブラ	6.6	カカオ豆	4.4	9,600
	輸入	機械・器具	34.2	製造品	18.2	食料品	14.0	鉱物性燃料	12.1	その他	10.2	10,100
ツバル (1989)	輸出	切手	42.6	衣類	32.1	手工業品	1.9	-	-	-	-	31
	輸入	食料	29.3	-	-	-	-	-	-	-	-	517
キリバス (1993)	輸出	コブラ	39.2	觀賞魚	12.4	魚介類	11.5	海草	4.8	フカヒレ	2.7	448
	輸入	食料品	29.2	機械・器具	24.7	原料別製品	12.3	鉱物性燃料	7.4	化学品	6.5	4,087
バヌアツ (1992)	輸出	コブラ	33.0	牛肉	21.4	木材	12.5	カカオ豆	7.2	貝類	3.8	2,400
	輸入	機械・器具	28.9	工業加工品	17.7	食料品	16.1	雑穀	12.2	鉱物燃料	10.8	8,200
マーシャル諸島 (1993)	輸出	魚介類	47.5	ココナツ油	28.0	觀賞魚	5.0	コブラ	2.2	工業品	0.07	766
	輸入	原料別製品	29.0	食料・動物	24.3	機械・器具	16.3	鉱物性燃料	11.1	-	-	6,108
ミクロネシア連邦 (1993)	輸出	魚介類	74.1	観光客消費	13.6	繊維製品	6.0	バナナ	2.2	工業品	1.3	3,415
	輸入	食料品	28.5	機械・車両	20.2	製造品	16.9	雑穀	11.8	石油製品	10.2	10,949
パラオ共和国 (1993)	輸出	魚介類	-	コブラ	-	工業品	-	-	-	-	-	3,000
	輸入	機械類	-	電気機械	-	食料品	-	-	-	-	-	4,000

注:表中の統計年は、以下にあげるものを除き国名下の( )で示した年のものである。

\*90年の統計値…西サモアの輸入品目

\*91年の統計値…マーシャル諸島共和国の輸入品目

\*92年の統計値…トンガ王国の輸出品目、バブアニューギニアの輸入品目、ソロモン諸島の輸出品目

\*93年の統計値…バヌアツの輸出品目

出典: (国) 国連統計司(1995): [FAO] 国連食料農業漁業機関(1996): [FAO] 国連食料農業漁業機関(1997): [FAO] 国連食料農業漁業機関(1998)

### (6) 太平洋島嶼地域の諸問題

太平洋島嶼地域は、17世紀以降のヨーロッパ人との接触以来、第二次大戦後まで植民地支配を受け続け、今なお独立を達成し得ない地域も多い。列強の支配により生活様式が変化し、経済・社会も支配国の影響を強く受けてきた。さらに支配国が交代するたびに、新たな支配国の制度に従うことを余儀なくされてきた。大国の思惑に翻弄されてきた地域といえる。本来、太平洋島嶼地域は、貨幣経済とは無縁の自給自足経済により成立していたが、列強により資本主義経済が導入される一方、産業化の振興は図られなかった。太平洋島嶼地域において12カ国が独立した現在でも、旧支配国を中心とする外国援助や国際機関からの援助に依存する経済構造となっている。旧支配国は太平洋島嶼地域における植民地の維持経費削減のため、体よく独立を実現させた。しかし、太平洋島嶼諸国は独立国家を維持できるだけの経済構造にはないのである。太平洋島嶼地域における産業振興の困難さについての客観的自然条件として、小林(1994a)は次の3点を指摘している。

- ① 人口希薄、陸地面積の狭隘性からくる経済規模の狭小性
- ② 人、陸地の分散による経済活動の分断性
- ③ 人口密集地あるいは主要市場から隔絶されているという辺境性

さらにこれらの要因は、近代産業化のためにはいずれもが不利条件として作用していると

し、植民地時代の宗主国が積極的な産業育成を実行しなかった、あるいは産業発展の基盤を作り出せなかった理由は、この不利な条件とも密接な関係がある<sup>5)</sup>と述べている。このような原因による産業の未発達には、太平洋島嶼地域において以下のような問題点を生み出している。

- ① 外国からの援助に頼る経済
- ② 公務員に頼る経済構造
- ③ 高学歴者の海外流出とこれにともなう生産年齢人口の減少
- ④ 外国人労働者の大量流入

これらの問題点は、人口流出に悩み、産業が未発達なため地方交付金に依存する経済となっている日本の過疎地域と共通する状況といえる。日本の過疎地域における村おこし、まちづくりに通じるものとして、太平洋島嶼地域ではいかに将来に向けた国造りを指向していくのか。次章からは、太平洋島嶼地域に位置し、1997年現在世界で最も新しく独立を達成した国、パラオを取り上げ考察をすすめる。

### 3. パラオの歴史

#### (1) 強く残る旧支配国の影響

パラオは18世紀後半以降、スペイン、ドイツ、日本、アメリカの4カ国にかわるがわる支配されてきた。このため現在のパラオは、各支配国の影響を強く受けた社会となっている。このうちスペインとドイツの影響はカトリックの布教のみといってもよいが、日本とアメリカの影響は現在も生活の隅々にまで浸透している。日本は、1914-1944年までパラオを委任統治領として統治し、その間多くの日本人がパラオに移住し産業活動を行った。日本の影響は、米飯や調味料などの食生活、日本語が取り込まれたパラオ語など、主として文化面において今だに強く残っており、年配のパラオ人は流暢な日本語を話す。また、当時測量し作成された土地台帳と地籍図は、部分的にしか残存していないものの、現在も土地所有の基本資料となっている。

第二次大戦後は信託統治領となり、1994年10月1日に独立するまで49年もの間アメリカの統治を受けることになる。アメリカは、日本委任統治時代の面影を取り払う意図もあって、民主主義の政治制度、教育制度、福祉の充実等をはじめとして政治・経済の全ての面にわたり援助を行った。この結果、パラオ社会はアメリカ化が進み、アメリカ領であるグアムやハワイ、さらにアメリカ本土に移住する人も多い。

#### (2) パラオ独立の遅れ

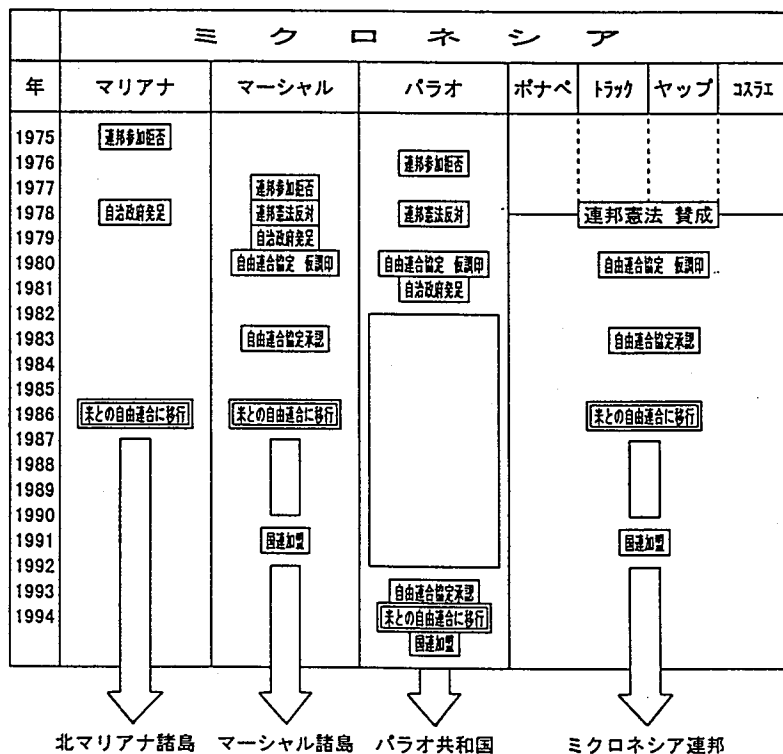
パラオを含むマイクロネシア地域の独立が遅れた理由の1つとしてあげられるのは、第二次大戦後の戦略的信託統治領の指定である。アメリカは、西太平洋における軍事的拠点としてこの地域を重視し、対東側陣営への防波堤の役割として位置づけていた。アメリカは、マイクロネシア地域の独立を遅らせるため、マイクロネシア地域に多額の援助金を費やす動物園政策（ゾーポリシー）をとった。マイクロネシア地域では1960年代後半から、将来の独立を目指すためにアメリカとの政治交渉を開始したが、この援助金をめぐる政治的駆け引きが続き、結局マリアナ地区、マイクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオの4つに分裂した。4地区は、マリアナ地区がアメリカ自治領（コモンウェルス）として北マリアナ諸島に、他の地区はアメリカと自由連合協定を結びそれぞれマイクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオとして独立することとなる。（図2）自由連合とは、マーシャル諸島共和国、マイクロネシア連邦、パラオの各自治政府とアメリカがそれぞれに締結した

政府間協定であり、その骨子を取り出すと次のようになる。

自由連合協定（骨子）

1. 協定期間は 15 年とし、その後どちらか一方の意志により協定を破棄できる。  
（ただし、パラオはその後の再合意で 50 年となった。）
2. 協定期間中はアメリカが軍事・安全保障上の権限を有する。
3. 協定を終了させても、ミクロネシアは協定の発行時から 100 年間は、他国軍隊の入域を拒否する。（パラオは協定期間 50 年なので、この部分は不適用）
4. アメリカは協定で定める財政援助を継続する。
5. 自由連合国は、アメリカの軍事・安全保障上の権限に反しない範囲で外交権と完全自治権を有する。

この協定は、信託統治を終了するにあたって、軍事利用の権限を残存させたいとするアメリカと、経済支援を継続してほしいとするミクロネシア側の双方の利害が一致したものである。北マリアナ諸島、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国は、1986 年それぞれ正式に自治領（コモンウェルス）、自由連合国として新体制を発足させたが、パラオだけは、その予定が大幅に遅れることとなった。



出典：筆者作成

図 2 ミクロネシア分裂への動き

パラオの独立を大幅に遅らせる主たる要因となったのは、1981年に制定された非核条項を盛り込んだパラオ憲法の制定である。パラオにおける核の使用について、パラオ憲法に規定される非核条項が、核使用を含む自由連合協定の内容と矛盾していたためである。アメリカが、変更、修正を要求した主な箇所は次の3カ所である。

- ① 第1条 領土 第1項 群島国家理論に基づいて、パラオの領海は諸島の外側の島々の間を直線で結びそこを基線として200カイリとする。
- ② 第13条 総則 第6項 戦争使用を目的とする核兵器、化学兵器あるいは生物兵器などのような有害物質や原子力発電所およびそこから出る廃棄物はこの特殊な問題のために提起される住民投票で、4分の3以上の承認によるのでなければ、パラオ領海内で使用、実験、貯蔵あるいは廃棄されてはならない。
- ③ 同 第7項 土地の強制収用権はこれを外国籍組織の利益のためには行使されることはない。

非核、反基地、自主独立という3原則に貫かれたこの憲法草案がパラオを太平洋の要塞にしようとするアメリカ政府の意図と真っ向から対立することはいうまでもない。<sup>61)</sup> パラオでは、この矛盾点の解消のために、自由連合協定承認に対する7回にわたる住民投票が実施されたがいずれも否決された。最終的には、1993年憲法の一部修正を行い、8回目の住民投票の結果アメリカとの自由連合協定が承認され、1994年10月1日正式に独立を達成したのである。(表4) この背景には、パラオにおける政治権力抗争、またアメリカにとっては、冷戦構造の終結ともなうパラオの軍事的重要性の低下といった要因もある。

表4 パラオ非核憲法と自由連合協定成立過程

年月日	事項
1980年11月17日	アメリカとの自由連合協定に仮調印
1981年1月1日	パラオ共和国憲法発布、自治政府発足
1983年2月10日	自由連合協定の第1回住民投票実施、賛成62%で非承認(議決率75%)
1984年5月23日	アメリカ、自由連合協定を一部改定、パラオと2度目の政府間合意成立
9月4日	自由連合協定の第2回住民投票実施、賛成66%で再度非承認
1986年1月10日	アメリカ、自由連合協定を一部改定、パラオと3度目の政府間合意成立
2月21日	自由連合協定の第3回住民投票実施、賛成72%で非承認
12月2日	自由連合協定の第4回住民投票実施、賛成66%で非承認
1987年6月30日	自由連合協定の第5回住民投票実施、賛成68%で非承認
8月4日	パラオ共和国憲法の非核条項部分修正(協定承認条件を過半数とする)の住民投票実施、賛成多数により承認
8月21日	ただし、憲法修正手続きの違法性を訴える訴訟が起こる 修正した憲法に基づき、自由連合協定の第6回住民投票実施、賛成72%で過半数を占め、承認
1988年4月23日	パラオ最高裁、1987年の憲法修正手続きを違憲と判断、第6回住民投票の結果も無効とされる
1990年2月6日	自由連合協定の第7回住民投票実施、賛成60%で非承認
1992年11月4日	パラオ大統領選挙でクニオ・ナカムラ氏当選、憲法の非核条項部分の修正(協定承認条件を過半数とする)の住民投票を実施、賛成62%で承認
1993年11月9日	自由連合協定の第8回住民投票実施、賛成68%で協定承認
1994年10月1日	パラオ共和国として独立、信託統治を終了し自由連合へ移行

出典: 小井 泉(1994): 『7カ国力関係と信託統治の終結』東信堂, pp. 211-216よりパラオ非核憲法と自由連合協定に関する項目を抜粋

パラオの呼称については、イギリス人がペルーアイランド、スペイン人がロスパラオスと呼んでいたようであるが、ドイツ領時代からパラオと呼ばれるようになった。一方、現地語ではベラウという呼称が一般的であったため、パラオとベラウの両方が使用され表記による混乱を招くこともあった。これについてパラオ政府は、1986年2月19日付の政府機関紙「THE PALAU GAZETTE No.20」において、次のような表記が正しいとする公式声明を示している。<sup>7)</sup>

英語表記では、「Palau」(パラオ)または「Republic of Palau」(パラオ共和国)と表記するのが正しい。パラオ語表記では、「Belau」(ベラウ)と表記するのが正しい。「Belau」という語には「共和国」という意味が含まれているため、「Republic of Belau」(ベラウ共和国)と表記するのは誤りである。

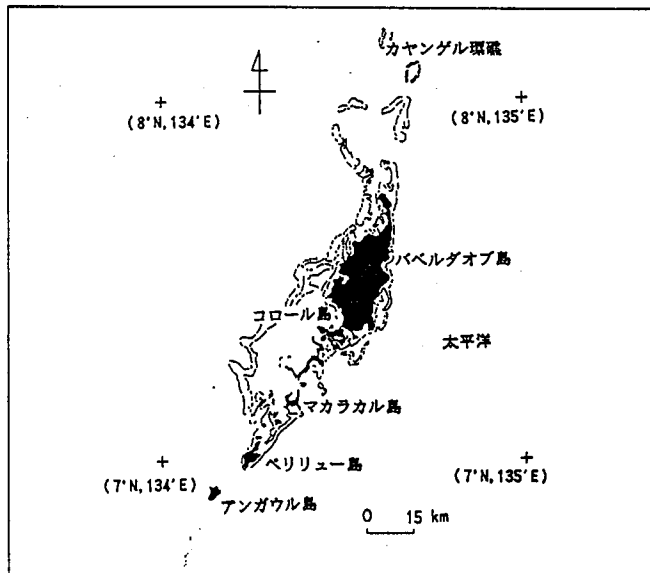
このような文脈をふまえて、本論文中においては以後「パラオ」と表記することとする。

#### 4. パラオの地理

##### (1) パラオの位置

パラオは北太平洋西部に位置し、首都コロールの経緯度は、北緯7度21分、東経134度31分と、兵庫県(日本)の真南、ミンダナオ島(フィリピン)の真西に位置する。フィリピンをはじめとする東南アジア各国、中国などにも比較的近く、また日本とオーストラリアとの中間地点付近に位置するため、太平洋島嶼地域においてはこれらの国とのアクセスはよいといえる。

200以上の小島からなるパラオ諸島のうち、パラオ本島ともよばれるバベルダオブ島が最大の島で、空港もこの島の南部に位置している(図3)。首都コロールの位置するコロール島とは「K-Bブリッジ」(コロール-バベルダオブブリッジ)とよばれる橋(1997年12月現在は仮設橋)で連絡している。



出典:筆者作成

図3 パラオ諸島の位置



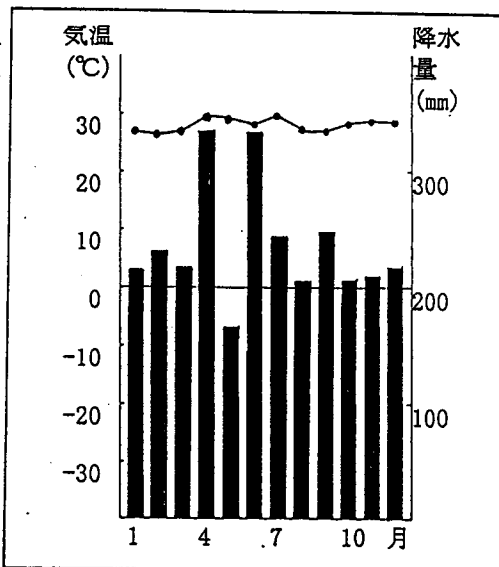
## (2) パラオの自然

火山島であるバベルダオブ島には多くの河川や泉が存在し、ココヤシ、バナナ、マングローブなど熱帯地域特有の植生が広がっている。また、土壌は熱帯地域特有の赤色土が卓越し、アルミニウムの原料となるボーキサイトが多く含まれている。

バベルダオブ島に続くコロール島以南には約300もの石灰岩島が存在し、「ロックアイランズ Rock Islands」とよばれている。「ロックアイランズ」は、日本時代、その風景が沈水海岸の島嶼風景に似ていたため「パラオ松島」とよばれ、パラオを代表する美しい風景である。現在でも観光パンフレットではパラオの顔として登場する風景となっている。

(写真1)

パラオは全島熱帯雨林気候に属しており、年中高温多雨の気候となっている。(図4) 月平均気温は26-29℃と1年を通して年較差は3℃と小さい。気温以上に涼しく感じるが、日ざしは強く日焼けがきつい。年降水量は3,000-4,000mmに達するが、一般に、7-11月にかけてが雨季、12-6月にかけてが乾季といわれている。毎日スコールに見舞われるが、とくに雨季には朝・昼・夜とスコールがある。スコールがあがると強い日差しが照りつけるため、スコールで濡れた衣服も乾いてしまう。このため現地の人は傘をさすことはほとんどなく、洗濯物もスコールがあっても干しっぱなしという家庭が多かった。



出典: Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1994) : Republic of Palau STATISTICAL YEARBOOK 1994] p. 36より抜粋

図4 コロールの雨温図 (1995)

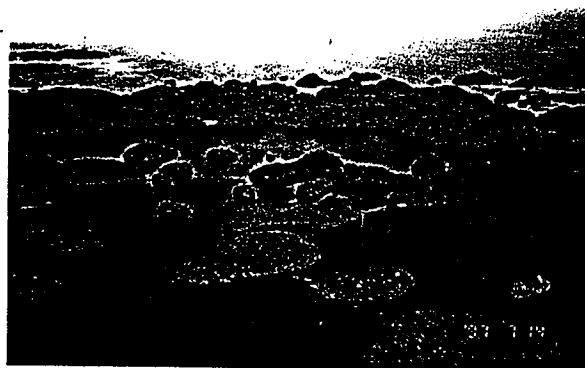


写真1 ロックアイランズ Rock Islands

## (3) パラオの社会

パラオの人口は1995年現在で17,225人であり、37年間に8,341人増加とほぼ倍増しており、この間の平均人口増加率も25%と高くなっている。(表5)

表5 パラオの人口推移

	1958年	1967年	1970年	1973年	1980年	1986年	1990年	1995年
総人口(人)	8,884	10,983	11,210	12,673	12,116	13,873	15,122	17,225
平均年齢(歳)	17.8	15.0	16.5	16.9	18.8	22.0	25.6	28.1
世帯数(戸)	-	-	-	-	-	-	2,885	2,973

出典: Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1994) : 前掲書, p. 7.

Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1995) : [1995 CENSUS of the REPUBLIC OF PALAU], p. 11より抜粋

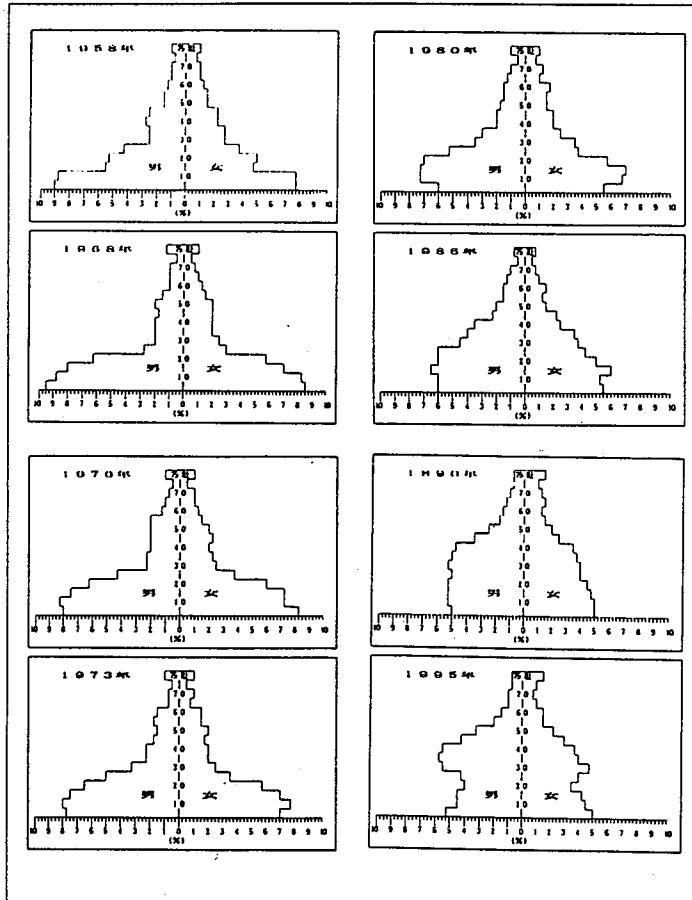
このうちコロール州が全人口の71.4%を占めており、首都への人口集中が生じている。日本委任統治時代に南洋庁が置かれていた首都コロールは、議会や官公署が集中する政治の中心であるとともに、ホテル・飲食店・スーパーマーケットが多く立地する経済の中心地にもなっている。近年は自動車の登録台数も急増し、特にコロール市内の交通量は増加の一途である。

パラオではアメリカの政治制度にならい、行政は連邦政府と州政府による政治が行われているが、コロール州のアイバドル、マルキョク州のリクライをはじめとして各州には酋長がおり、伝統的な慣習法やパラオ語で「シュウカン」と呼ばれる儀式の実施については現在なお強い権限を持っている。

教育制度もアメリカにならい、8年制のエレメンタリースクールと4年制のハイスクールという学校制度となっている。しかし、パラオにはパラオコミュニティカレッジと呼ばれる職業短期大学しかないため、ハイスクール卒業後はグアムやハワイ、さらにアメリカ本土の大学に進学する生徒も多い。その多くは就職の困難さを理由にパラオに帰ってこないことが多く、この結果、1995年のパラオの年齢別人口構成はひょうたん型を示している。

(図5)

一方フィリピン人の出稼ぎ労働者が多数流入し、全人口の16.0%を占めている。(表6)



出典：国勢調査

図5 パラオにおける年齢別人口構成の変化

表6 パラオのエスニシティ (1995年)

	全人口	混血なし (16,863人)						混血 (362人)	
		パラオ人	フィリピン人	韓・台人	ミクロネシア人	日本人	その他	パラオ人との混血	その他
実数	17,225	12,508	2,758	547	505	113	432	316	46
(%)	(100.0)	(72.6)	(16.0)	(3.2)	(2.9)	(0.7)	(2.5)	(1.8)	(0.3)

出典: Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1995): 前掲書, p. 99より筆者作成

(4) パラオの人々の生活

パラオにおける家屋は木造が中心であり、屋根や外壁にはトタンを利用したものが多く、また、ブラインド式の窓など熱帯地域に適応した家屋構造をとっている。1995年現在、上水道の普及率は94.4%、また電気の供給率は100%となっており、これにともない電器製品の所有率も高まっていくなど、生活水準は着実に向上してきている。

食事は、米と、タロイモやキャッサバをはじめとするイモ類が主食であるが、米食は日本委任統治時代に導入されたものである。このほかスーパーマーケットには、日本の食品、調味料はほとんど並べられており、日本の食事と大差がない状況である。また、家庭においてはインスタントラーメンや魚の缶詰がよく食べられている。

(5) パラオの経済

パラオでは、長くアメリカの援助に頼る経済が続いてきた結果、民間部門の産業発展ははかられてこなかった。「最大の企業は政府である」といわれるように公的部門が産業の中心となっており、第3次産業中心のいわゆる「先進国型」の産業構造となっている。もちろんこの「先進国型」産業構造は、工業社会の段階を経た産業構造の高度化といえるものではなく、かつて自給自足経済であった社会が、アメリカの多額の援助により第3次産業中心の社会に作り上げられたといえるであろう。

しかし、近年は徐々に民間部門も発展し、1980年に56.9%であった政府関係雇用者は、1995年には34.3%まで低下してきている。業種別にGDPの占める割合をみると、ホテル・レストラン業の伸び率が高くなっている。(表7)

パラオにおける今後の産業発展のためには、宿泊施設の増設とともに、空港、道路網をはじめとするインフラ整備が必要不可欠といえる。

表7 パラオにおけるGDPの産業別、業種別割合の推移

産業	1983年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
第1次産業	17.1	25.9	28.1	18.5	10.7	9.0	8.0	6.8
農業	9.9	3.0	3.0	2.7	3.0	2.9	2.6	2.4
水産業	7.2	23.0	25.2	15.8	7.7	6.1	5.4	4.4
第2次産業	13.2	11.8	9.1	11.5	7.5	7.4	9.7	11.0
鉱業・採石	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8	0.8	1.0	1.2
製造業	0.4	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
建設業	12.9	11.1	8.4	10.2	6.0	5.9	7.8	9.0
第3次産業	69.7	62.3	62.8	68.6	79.6	81.3	81.1	81.4
観光・娯楽	1.9	3.7	4.4	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4
貿易	16.9	15.6	16.5	17.0	18.5	17.7	17.2	17.3
ホテル・レストラン	1.7	8.1	8.1	6.6	8.5	12.1	15.9	17.7
交通・通信	2.4	4.4	4.1	11.3	13.2	13.5	14.5	14.9
保険	1.8	4.0	3.8	2.9	2.7	2.8	3.0	3.1
不動産・ビジネスサービス	0.8	4.3	4.5	3.9	4.8	4.9	5.3	5.4
政府運営費	37.6	18.5	17.9	22.4	26.9	25.1	19.6	17.2
その他のサービス	6.5	3.6	3.6	3.5	3.9	4.0	4.3	4.4
(銀行手数料)	-	-	-	-1.5	-1.4	-1.4	-1.5	-1.5
(輸入税)	-	-	-	2.9	3.6	3.6	2.7	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1994-1996年の数値は、1992-1993年の数値による推計値

出典: Foreign Investment Board of the Republic of Palau  
"Foreign Investor's Guide"より筆者作成

## 5. 経済的發展に向けた国造り

### (1) 援助に依存する経済

太平洋島嶼地域には先進国や国際組織からの援助が実施され、1994年の各国によるODA総額は16億6,600万ドルとなっている。日本も太平洋島嶼地域全体に対して総額1億5,987万ドルの援助を実施している。とかく援助の質が問われがちな日本であるが、パラオにおいては電力供給事業や給水改善事業など、現地の生活水準向上に大きく貢献しているといえる。

ODAは、インフラ整備や生活環境の向上などに重要な役割を担っているといえる。しかし、本来援助対象地域の近代的産業發展を促進するために行われるべきODAが、産業發展とは結びつかず、単に太平洋島嶼地域の人々の消費意欲を刺激し、外国からの輸入品を消費するだけの社会を作り上げていくためのものになってしまうという問題点がある。多額のしかも無償援助協力中心の現在のODAは、国内の産業發展どころか、逆に産業の崩壊を促進し、公務員中心の輸入品消費社会を招く危険性をもはらんでいるといえる。

### (2) 国造りの方向性

太平洋島嶼諸国の国造りの苦悩は、日本の過疎地域におけるまちづくり、村おこしに共通するといえるが、主権国家として独立していかなければならないため問題は深刻である。

太平洋島嶼諸国はそれぞれ国家開発計画を策定し、経済的に独立を達成するための国造りを模索している。産業發展の期待が薄い太平洋島嶼諸国にとって、最も發展の期待がもてるのは水産業と観光産業であるが、いずれの産業の發展にとってもまず必要なのは、空港、漁港、道路網、上下水道といったインフラの整備である。しかし、そのためには外国からの援助に頼らざるを得ないのが現状である。外国への依存体質からの脱却をはかるための国造りを進行させるのにもまた援助に依存しなければならないという構造的矛盾を抱えているのが現実である。

パラオにおいても他の太平洋島嶼諸国と同様の状況にあるが、他国よりも独立が遅れたことが逆に今後の国造りにとって有利に働く可能性がある。パラオは他の太平洋島嶼諸国と違い、アメリカの戦略的信託統治下にあったため産業化が図られず、大規模な自然開発も行われてこなかった。さらに、その統治が1994年まで継続してきたため豊かな自然が保持されてきた。アメリカの戦略的信託統治下における動物園政策（ゾーポリシー）は、パラオを援助漬けにし、パラオ人の労働意識を低下させたが、一方でパラオの環境保護には大きく貢献してきたといえよう。

パラオにとって国造りの切り札となるのは、この現在まで維持されてきた豊かな自然環境、特に国土面積に比べ広大な海洋と、そこに存在する海洋資源である。

世界的に環境保護意識が高まってきた今日、パラオはその恵まれた自然を維持しながら国造りを進めることが必要である。観光産業と水産業以外に期待できる産業が少ない太平洋島嶼諸国にとっては、自然を破壊することは、島の価値をなくし、島の經濟の終わりを意味する。

観光開発は、島の環境を破壊するリゾート開発中心のものではなく、近年盛んになってきたエコツアーのように島の自然環境を維持しながらのスタイルを追求していくことが必要である。環境保護の聖地として島全体を環境遺産とし、貴重な資源の保護を訴えながら各国からの援助を引き出すことも可能ではないか。

またパラオは、アメリカとの自由連合協定により2009年までコンパクト資金の提供が約束されているため、早くに独立を達成した国々と比較すると、財源に恵まれているといえる。コンパクト資金の運用については、緊縮型予算を指向する議会と、重点開発を指向する大統領との間に対立がある<sup>9)</sup>が、コンパクト資金と各国からの援助により、空港、道

路網、上下水道等のインフラを整備することがまず重要であると考え。インフラ設備の充実により、将来の国造りへの可能性は大きく広がる。

パラオは西太平洋の中心という地理的位置から、航空交通の要衝として発展する可能性を持っている。インフラが整備されれば、国際的な会議の開催も可能である。珊瑚礁等の海洋生物資源の研究センターといった研究施設を積極的に誘致することにより、国全体を文化・学術的な地域として発展させ、学術研究の中心地としての国造りを進めていけばどうか。

パラオ政府は、急速な開発により自然環境が破壊されないよう、ある程度開発を抑制しながら持続的な発展が期待できるような政策をとっていくべきである。

## 6. おわりに

太平洋島嶼地域における 12 の独立国は、政治的に独立を達成したとはいえ、経済的な独立は未達成であり、各国とも旧支配国を中心とする先進国あるいは国際組織からの援助が必要不可欠の経済となっている。この背景には、人口稀薄、国土面積の狭隘性からくる経済規模の狭小性、人、陸地の分散による経済活動の分断性、人口密集地あるいは主要市場から隔絶されているという辺境性といった、島国経済が抱える産業発展の困難さがある。

さらに産業発展の困難さは、公務員に頼る経済構造や、人口の海外流出とこれともなう生産年齢人口の減少といった問題を生み出す原因ともなっている。

グアム島・サイパン島をはじめとして、太平洋の島々は多くの日本人にとって気軽に「非日常」が満喫できる地域である。そこにはきれいな海、ヤシの木があり、「親日的」な人々が我々を迎えてくれる。さらに我々の対太平洋島嶼地域イメージは、太平洋島嶼地域に関する情報の少なさと相まって、いっそう「楽園」的で「非日常」的なものとなっていく。実際、太平洋地域に関する出版物は、そのようなイメージをさらに膨らませるものが多い。しかし、日本人の多くが想像する「南の楽園」も、現実には日本の過疎地域と共通する問題を抱えているといえる。

## 註

- 1) 高山 純・石川榮吉・高橋康昌 (1992) : 『地域からの世界史 17 オセアニア』朝日新聞社, p.6
- 2) 小林 泉 (1994a) : 『太平洋島嶼諸国論』東信堂, pp.58-60
- 3) 小林 泉 (1994a) : 前掲書, p.173
- 4) 小林 泉 (1994a) : 前掲書, p.195
- 5) 小林 泉 (1994a) : 前掲書, p.170
- 6) 桜井 均 (1981) : 『マイクロネシア・レポート』日本放送出版協会, pp.119-122
- 7) 太平洋学会編 (1990) : 『太平洋諸島入門』三省堂, p.62
- 8) (社) 日本マイクロネシア協会 (1996) : 『マイクロネシア』2号, p.7

## 参考文献

- 1) 青柳真智子 (1985) : 『モデクゲイ』新泉社
- 2) 秋道智彌・関根久雄・田井竜一 (1996) : 『ソロモン諸島の生活誌—文化・歴史・社会』明石書店
- 3) 外務省経済協力局編 (1996) : 『我が国の政府開発援助 ODA 白書下巻 (国別援助)』

- 4) 鹿児島大学南太平洋海域研究センター (1996) : 「南太平洋海域調査研究報告」NO.30
- 5) 上條深志 (1985) : 『復刻版 パラオ島誌』南洋群島協会
- 6) 小林 泉 (1982) : 『ミクロネシアの小さな国々』中央公論社
- 7) 小林 泉 (1994a) : 『太平洋島嶼諸国論』東信堂
- 8) 小林 泉 (1994b) : 『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉』東信堂
- 9) 斉藤達雄 (1975) : 『ミクロネシア』すずさわ書店
- 10) 坂上澄夫, 八田明夫 (1990) : パラオ諸島の歴史と地質, 「地学雑誌」99-3
- 11) 桜井 均 (1981) : 『ミクロネシア・リポート』日本放送出版協会
- 12) 水中造形センター (1991) : 『世界のリゾートガイドー8パラオ』
- 13) Smith, DeVerne Reed (1983) : 『*Palauan social structure*』Rutgers University Press
- 14) 太平洋学会編 (1989) : 『太平洋諸島百科事典』原書房
- 15) 太平洋学会編 (1990) : 『太平洋諸島入門』三省堂
- 16) 高野雄一 (1972) : 『世界大百科事典16』平凡社
- 17) 高山 純・石川栄吉・高橋康昌 (1992) : 『地域からの世界史17 オセアニア』朝日新聞社
- 18) 長嶋俊介 (1987) : 『水半球の小さな大地ー太平洋島嶼民の生活経済ー』同文館出版
- 19) 二宮書店 ed (1997) : 『データブック オブ ザ ワールド 1997』
- 20) 日本貿易振興会 (1990) : 『ジェトロ貿易市場シリーズ304 南太平洋島しょ国』
- 21) 日本貿易振興会 (1992) : 『ジェトロ貿易市場シリーズ317 続・南太平洋島しょ国』
- 22) (社)日本ミクロネシア協会 (1994) : 『ミクロネシア』4号
- 23) (社)日本ミクロネシア協会 (1996) : 『ミクロネシア』2号
- 24) (社)日本・南太平洋経済交流協会 (1995) : 『南太平洋島しょ国の概要(第1部)』
- 25) (社)日本・南太平洋経済交流協会 (1996) : 『太平洋島しょ国の概要(第2部)』
- 26) 畑 博行 (1992) : 『南太平洋諸国の法と社会』有信堂高文社
- 27) 福井英一郎編 (1972) : 『世界地理11 オセアニア』朝倉書店
- 28) 堀 武昭 (1997) : 『南太平洋の日々 珊瑚海の彼方から』日本放送出版協会
- 29) マーク・R・ヒーター, [我部政明 訳] (1992) : 「日本植民地支配下のミクロネシア」, 大江他編, 岩波講座近代日本と殖民地1 『植民帝国日本』
- 30) McCutcheon, Mary Shaw (1981) : 『*Resource exploitation and the tenure of land and sea in Palau*』University Microfilms International
- 31) マンディ・エピソン (1994) : 梶オフィス野村 訳 : 『パラオ』徳風出版社
- 32) 牟田 清 (1991) : 『太平洋諸島ガイドー南の島の昔と今』古今書院
- 33) 矢内原忠雄 (1935) : 『南洋群島の研究』岩波書店
- 34) Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1994) : 『*Republic of Palau STATISTICAL YEARBOOK 1994*』
- 35) Republic of Palau OFFICE OF PLANNING AND STATISTICS (1995) : 『*1995 CENSUS of the REPUBLIC OF PALAU*』
- 36) ロニー・アレキサンダー (1992) : 『大きな夢と小さな島々』国際書院